

平成22年度当初予算の概要について

【一般会計当初予算】 48億4,000万円

当町の平成22年度一般会計当初予算額は48億4,000万円で、平成21年度当初予算額42億6,000万円と比較すると、5億8千万円(13.6%)の増額予算となりました。

歳入では、町税は減収見込みとなるものの、交付税の増額を見込み、子ども手当の創設・介護基盤緊急整備事業(地域密着型介護老人福祉施設補助金)等による国・県支出金の増額を見込みました。子育て支援施策としては、幼稚園給食費の無料化を図るため給食費の歳入減を見込み、一方で、かんら保育園の定員は130名から140名に増員するため保育料の歳入増となります。歳出では、前述した地域密着型介護老人福祉施設への補助金支出や子ども手当のほか、長岡今朝吉記念ギャラリー工事費を見込み、福祉及び観光に重点をおいた予算としました。増額の主な要因は、その他では、中門の復元を行う楽山園整備事業費の増などによるものです。

歳入の主な財源をみますと、町税では、景気の低迷により個人住民税で22,600千円の減収を見込み、法人住民税では、6,980千円の減収を見込んでいます。一方で、固定資産税は、新築家屋の増等により9,000千円の増収を見込みますが、町税全体では前年対比28,881千円(2.0%)の減収となる見込みです。

自動車取得税交付金では、減税のため、前年対比21,000千円(58.3%)の減収を見込んでいます。

地方交付税のうち普通交付税では、「地域雇用創出推進費」が廃止となる替わり「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されることにより更なる増額を見込めます。しかしながら、町村会の統一要望として、子ども手当において一般財源分を国負担分に肩代わりさせる予算としたことから、増額分を留保財源とし、21年度決算見込並みを見込みました。

国庫支出金では、子ども手当国庫負担金の皆増、史跡等保存整備事業費(楽山園)の増等で前年対比211,920千円(119%)の大幅増額を見込みました。

県支出金では、介護基盤緊急整備事業(地域密着型介護老人福祉施設補助金)の皆増や21年度途中から開始された緊急雇用創出基金事業補助金等により162,380千円(65.3%)の増額を見込みました。

町債でも、臨時財政対策債を21年度決算見込並みとし、前年対比70,900千円(34.7%)の増額を見込んでいます。

歳出の主な経費として、投資的経費では、地域密着型介護老人福祉施設建設事業、林道改良事業、長岡今朝吉記念ギャラリー事業、楽山園環境整備事業などで、前年度対比293,537千円(116.9%)の増額予算となりました。

また、義務的経費では、人件費の増(23,030千円)、扶助費では子ども手当の新設等により、162,094千円の増、また、元金・償還利息の減少による公債費の減(9,426千円)等により、前年対比175,698千円(8.9%)の増額予算で、予算全体の44.4%(2,146,669千円)を見込みました。物件費は、賃金・備品購入費・委託料などの増額により80,896千円の増、補助費等も38,877千円の増となりました。

特別会計別の状況

会計名	当初予算額	前年度当初予算額	差引増減	対前年比	備考
国民健康保険事業	1,542,900	1,503,900	39,000	2.6	歳入は国保税・国庫支出金の増等による 歳出は保険給付費の増(90,859千円)等による
老人保健	700	3,100	▲ 2,400	▲ 77.4	後期高齢者医療制度移行により月遅れ請求分 関連予算のみ計上
介護保険事業	910,400	911,900	▲ 1,500	▲ 0.2	任意事業費の減(1,004千円)等による
農業集落排水事業	143,200	140,000	3,200	2.3	維持管理経費の増(5,607千円)等による
公共下水道事業	412,100	444,200	▲ 32,100	▲ 7.2	建設事業費の減(33,617千円)等による
国峰簡易水道事業	700	700	0	0.0	維持管理経費の計上
後期高齢者医療	101,000	104,100	▲ 3,100	▲ 3.0	広域連合納付金の減(3,060千円)等による
水道事業(企業会計)	492,844	444,953	47,891	10.8	収益的支出が前年対比で、15,000千円の減 資本的支出が前年対比で、62,891千円の増
合計	3,603,844	3,552,853	50,991	1.4	

【一般会計歳入予算】

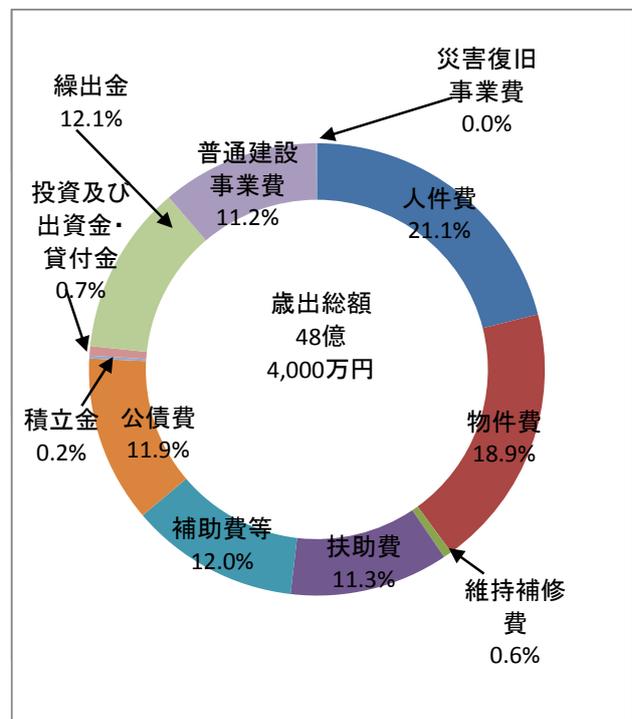
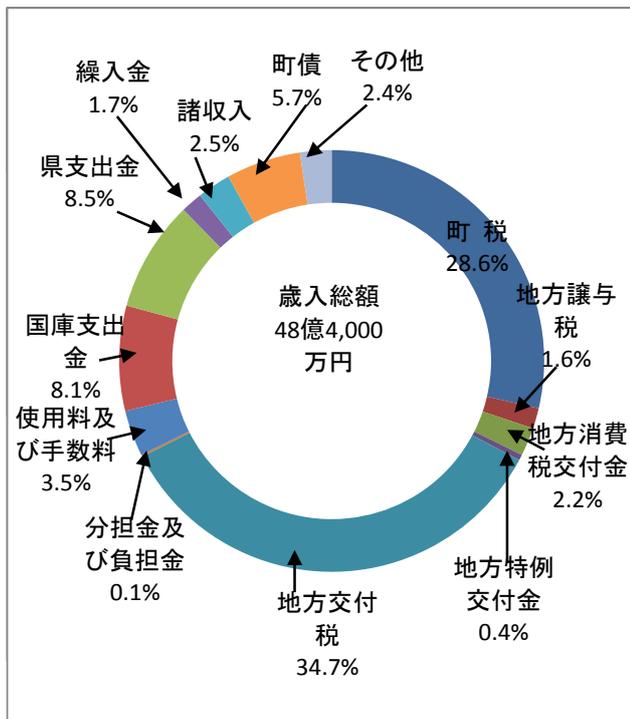
単位:千円・%

項目	当初予算額	前年度当初予算額	差引増減	対前年比	構成比	備考
町 税	1,384,925	1,413,806	▲ 28,881	▲ 2.0	28.6	景気低迷による町民税等の減
地方譲与税	76,000	88,000	▲ 12,000	▲ 13.6	1.6	自動車重量譲与税の減等による
地方消費税交付金	105,000	105,200	▲ 200	▲ 0.2	2.2	微減を見込む
地方特例交付金	21,300	18,450	2,850	15.4	0.4	減収補てん特例交付金の増等による
地方交付税	1,680,000	1,550,000	130,000	8.4	34.7	21年度決算見込並みを見込む
内、普通交付税	1,600,000	1,470,000	130,000	8.8	33.1	
内、特別交付税	80,000	80,000	0	0.0	1.7	前年並みを見込む
国庫支出金	390,043	178,123	211,920	119.0	8.1	子ども手当国庫負担金等による増
県支出金	410,866	248,486	162,380	65.3	8.5	地域密着型介護老人福祉施設補助金等による
繰入金	80,005	4,321	75,684	1751.5	1.7	長岡今朝吉福祉基金繰入金の増
町 債	275,000	204,100	70,900	34.7	5.7	臨時財政対策債等の増による
その他	416,861	449,514	▲ 32,653	▲ 7.3	8.6	幼稚園給食費の無料化等による減
合 計	4,840,000	4,260,000	580,000	13.6	100.0	

【一般会計歳出予算】

単位:千円・%

項目	当初予算額	前年度当初予算額	差引増減	対前年比	構成比	備考
議会費	78,963	77,411	1,552	2.0	1.6	議会運営経費の増による
総務費	634,243	592,585	41,658	7.0	13.1	賦課徴収経費の増等による
民生費	1,284,073	976,939	307,134	31.4	26.5	子ども手当支給事業費の増等による
衛生費	377,852	331,815	46,037	13.9	7.8	富岡甘楽衛生施設組合負担金の増等による
労働費	10,015	5,315	4,700	88.4	0.2	勤労者生活資金貸付事業費の増による
農林水産業費	350,005	385,235	▲ 35,230	▲ 9.1	7.2	林道改良費の減等による
商工費	284,618	89,956	194,662	216.4	5.9	長岡今朝吉記念ギャラリー事業費の増等による
土木費	300,743	313,993	▲ 13,250	▲ 4.2	6.2	道路新設改良費の減等による
消防費	239,683	244,033	▲ 4,350	▲ 1.8	5.0	常設消防費の減等による
教育費	691,938	645,426	46,512	7.2	14.3	楽山園整備事業費の増等による
災害復旧費	11	10	1	10.0	0.0	科目存置分増
公債費	577,856	587,282	▲ 9,426	▲ 1.6	11.9	元利償還金の減による
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2	
合 計	4,840,000	4,260,000	580,000	13.6	100.0	



◇一般会計における主な事業内容

単位:千円

事業名	事業費	内容等
【住民・福祉・医療関係】		
まちづくり定住応援金事業(新規)	5,600	取得した住宅の初年度の固定資産税相当額を交付する。
パスポート交付事業(新規)	752	10月1日よりパスポートの交付事務を行う。
福祉医療事業	115,184	福祉医療の充実を図るため、中学生までの医療の無料化(通院・入院)を実施
障害者自立支援事業	119,987	障害者自立支援法に基づく、居宅支援・短期入所・施設支援などの援助事業
保育園運営事業	66,023	保育の充実を図るとともに、保育環境の改善を実施する
予防接種・保健事業(拡充)	33,205	予防接種の実施や各種ガン検診の実施(肺炎球菌ワクチン接種は新規で行う)
地域密着型老人福祉施設建設事業(新規)	118,900	地域密着型老人福祉施設建設に対し補助を行う。
子ども手当支給事業(新規)	213,213	中学生までの子どもひとりあたり月額13,000円の子ども手当の支給を行う。
【保健衛生・環境対策関係】		
ごみ収集処理委託事業	108,244	ごみの収集から運搬、焼却処分までの事業。一層のごみ減量化を図る。
ごみ埋立処理事業	18,039	小幡・白倉最終処分場における、ごみ処理委託、保守点検委託、検査委託等
し尿処理事業	29,919	富岡甘楽衛生施設組合への負担金及び合併処理浄化槽設置者への補助事業
【産業・商工振興関係】		
観光施設整備事業(拡充)	36,020	新屋駅及び小幡桜並木に公衆トイレの建築等を行い、23年度のディスティネーションキャンペーンに備える。
中山間地域等直接支払事業	1,101	急傾斜地の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図る
金融対策事業	26,026	町内中小企業の振興を図るため、運転資金、設備資金借入に対するの利子補給
土地改良事業	11,255	用水・排水路工事を実施することにより、周辺土地の基盤安定を図る
林道整備事業	45,373	林業振興を図るための草喰・八丁河原線(大平工区・白倉工区)の林道整備事業等
農業振興事業(一般)	6,103	きゅうり自動選別機・パイプハウス導入補助等を行う。
長岡今朝吉記念ギャラリー事業(新規)	184,933	長岡名誉町民寄贈絵画の展示及びふるさとを学習するための施設の建設を行う。
消費生活対策事業	2,603	甘楽町消費生活センターが4月1日にオープンし、消費者の相談に応じる。
【道路・都市整備関係】		
道路新設改良事業	16,960	町道の新設改良・側溝新設工事等。スマートインターチェンジ調査委託料。
町道維持補修事業	10,587	町道の安全を図るための舗装工事、維持補修工事。
町営住宅管理事業	1,853	二日町町営住宅等の維持管理を行う。
都市公園管理事業	15,163	甘楽総合公園等の遊具管理、植栽管理、維持管理等(シルバー人材センターへの委託を含む。)
【消防・防災対策関係】		
防災基盤整備事業	8,000	防火水槽(1基)を設置する。役場庁舎の耐震設計を行う。
【教育・文化・スポーツの充実関係】		
英語指導助手設置事業	9,224	国際化教育の推進と充実を図るため、小・中学校等にALTを派遣する
楽山園整備事業	92,252	整備計画(10ヵ年)として、本年度は中門復元整備等を実施
放課後子ども教室推進事業(拡充)	2,354	小学校の空教室を利用して、放課後安全で健やかな居場所づくりを推進する事業
文化会館運営事業	35,359	「薪能」等自主事業を実施する。ホールカメラを更新する。
伝統的建造物群保存地区指定事業(新規)	3,824	22・23年度にわたり実施し、23年度に文化庁選定申請を図る。
中学校運営事業(拡充)	24,081	通常の運営費のほか、第三中学校統合に向けてスクールバスを購入する。
【国際交流関係】		
チェルタルド市交流事業	6,954	第13次中学生研修団派遣事業、中学生研修団受入事業
【バス路線等確保関係】		
幹線交通対策事業	24,379	住民の公共交通機関としての足を確保するため、上信電鉄への助成事業
【交通安全対策関係】		
交通安全対策事業	6,300	交通安全を図るための、各種啓発活動やカーブミラー等の設置工事
【情報技術関係】		
電算経費(総合行政システム、地域情報システム等運営事業)	90,360	行政事務の電算化をさらに推進し、事務の効率化と住民サービスの向上に寄与するとともにソフトウェア・ハードウェアの更新により迅速性・確実性を高める。
【その他関係】		
参議院議員選挙経費(新規)	8,660	平成22年7月任期満了の参議院議員選挙に係る経費

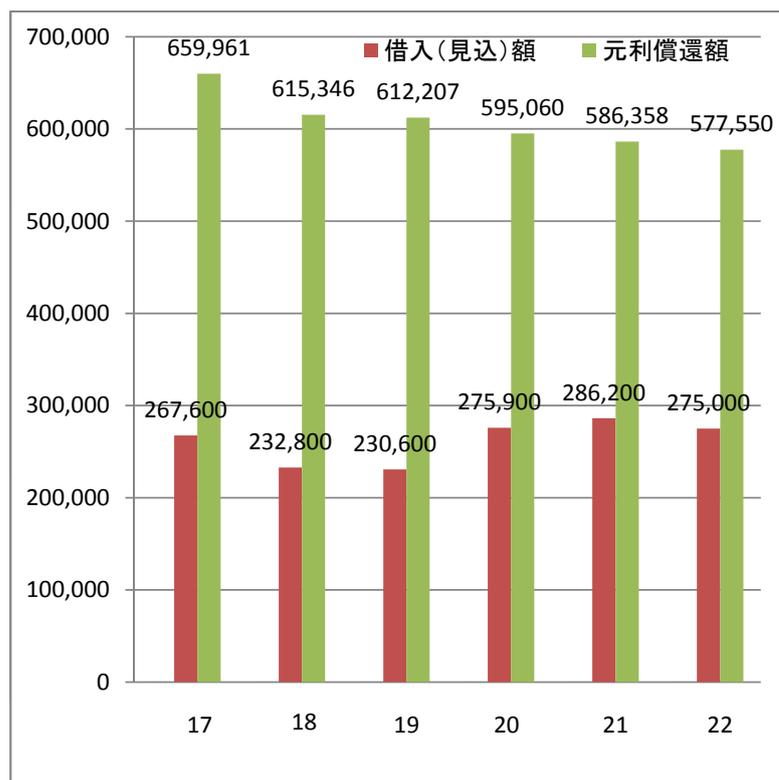
地方債借入額及び償還金の推移(一般会計)

単位:千円

年度	借入(見込)額	元 利 償還額	年度末 償還残高
17	267,600	659,961	5,485,283
18	232,800	615,346	5,204,330
19	230,600	612,207	4,916,283
20	275,900	595,060	4,682,569
21	286,200	586,358	4,461,579
22	275,000	577,550	4,232,569

地方債残高は、大規模な施設整備の減少により、平成13年度末(残高 60億1,600万円)をピークに年々減少しており、平成22年度末には、42億円台を見込んでいます。今後も財政状況を考慮しながら、適債発行に努めます。

平成22年度末償還残高見込みは平成16年度対比で マイナス29.6%です。なお、20年度からの借入の増加傾向は、臨時財政対策債の増加が主な要因です。



基金残高の推移(一般会計)

単位:千円

年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	基金残高の合計
17	826,511	65,738	333,722	1,225,971
18	965,168	65,758	351,270	1,382,196
19	1,056,447	65,943	601,025	1,723,415
20	1,088,610	86,214	791,199	1,966,023
21	1,133,392	86,420	1,054,316	2,274,128
22	1,136,176	86,490	981,123	2,203,789

財政の健全化や安定化を図るため、経費の節減や人件費の削減等を実施した効果により、平成22年度末には基金合計で、約22億400万円の残高を見込んでいます。地域福祉の向上や学校統廃合に備えるため、今後も経費を節減し、基金の取り崩しを最小限に抑えるよう努めます。

平成22年度末基金残高見込みは平成17年度対比79.8%増です。なお、21年度より22年度が減少するのは、長岡今朝吉記念ギャラリー建設のため基金の取り崩しを予定するためです。

